



8月24日 団南部調査(呑龍トンネル)

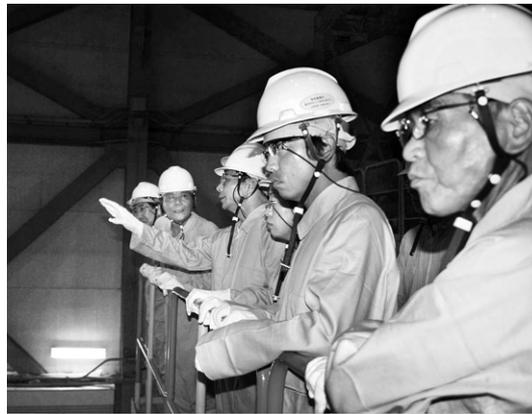


9月25日 老人医療費助成制度の緊急懇談会



10月25日 中村和雄さんとともに

- 新井 進** 議員団長
総務常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 前窪義由紀** 議員団副団長
議会運営委員(理事)
労働商工常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 梅木 紀秀** 議員団副団長
建設常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 光永 敦彦** 議員団幹事長
議会運営委員
厚生常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 松尾 孝** 農林環境常任委員
総合交通対策特別委員
- 加味根史朗** 議会運営委員
文教常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 原田 完** 警察常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 山内 佳子** 文教常任委員
総合交通対策特別委員
- 西脇 郁子** 農林環境常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 上原裕見子** 厚生常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 迫 祐仁** 労働商工常任委員
総合交通対策特別委員



8月30日 関電高浜原発調査

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2007年
6月定例議会
9月定例議会



加味根 史郎 議員
(右京区)

「格差と貧困」ただし、府民生活と中小企業の支援に全力を

加味根史朗議員は九月二十五日、京都府議会九月定例会の本会議で代表質問を行い、山田啓二知事に高齢者医療の助成拡充や障害者「自立支援」法の応益負担の撤回、京都府北・中部地域の中小企業支援の強化などを迫り、「京都府の知事として、貧困をただし府民生活と中小企業を守るべき」と求めました。また、府に隣接する高浜原発の調査をふまえ、原子力発電所の耐震・安全対策の抜本的強化を求めました。

参院選挙で示された「構造改革」路線ノ一の審判。福祉・暮らしを守る府政運営に転換せよ

加味根議員は冒頭、「参議院選挙は、

国民が自民党・公明党の政治にノ一の審判を下す歴史的な結果となりました」と強調。京都府内でもパートや派遣社員、生活保護世帯の増加など貧困が拡大する中、「示された民意

にこたえ、格差と貧困をただすべき」と知事の基本姿勢をただしました。

これに対し知事は、「府政においても、乳幼児医療費助成の対象者を小学生（小学校入学前）まで大幅に拡大し、全国に先駆けて障害者の福祉サービスにかかる負担軽減措置を講じてきた」「医師確保対策に全力をあげてき

た」などと、府民の運動と党議員団の追及におされて実現してきた内容をならべました。しかし一方で、消費税増税については、「公的サービスをまかなう租税の負担水準の議論は、公的サービスの水準のあり方と表裏一体のもので、負担の嵩だけを議論するのは一面的」と、事実上、「消費税増税やむを得ない」とする立場を表明しました。

高齢者、障害者への負担増は許されない

府独自の老人医療費助成制度（マール老）の改悪や「後期高齢者医療制度」の実施など、「高齢者への新たな負担増、医療制度の大改悪は行うべ

きでない」とただした加味根議員。知事は、「府としては、後期高齢者医療制度において、高齢者の負担が過度なものとならないよう従来から国に対し提案・要望してきた」と答弁。マル老についても、「国の動向をしっかりと見極める」その上で共同している市町村の意向をふまえ、府議会の意見を伺いながら対応案を決定」と答えました。

また、障害者自立支援法について、加味根議員は「参議院選挙の結果を受け、応益負担の制度をなくしていく可能性が生まれてきているも、知事も応益負担反対の立場に立ち、制度の撤回を国に求めるべきではないか」と追及。しかし、知事は「低所得者も含めて障害者の皆様がサービスが受けることのできるような体制について国に求めていきたい」と述べるにとどまりました。



9月25日

代表質問

府北・中部地域の 中小企業支援の強化を

加味根議員は、綾部市の地域経済対策本部による「事業所実態調査」の例などをあげ、新しく発足した「北部産業技術支援センター綾部」の体制強化、工業団地への誘致企業と地元の既存企業との交流促進、中小企業の後継者養成・正社員化への支援策などを求めました。

知事は、技術支援センター綾部での「依頼試験」について、「今後、地元と協議しながら、積極的に企業ニーズに対応したい」と答弁しました。後継者養成について、知事は「国においていま検討されている新たな

奨励金制度等の活用も含め、中小企業の人材育成や正社員化・常用雇用にむけた取り組みを積極的に推進していきたい」と答えました。

この他、加味根議員は、新潟県中越沖地震の教訓にたつて、福井県原発群の隣接県として京都府の地震防災対策を抜本的に強化する問題、また、山城通学圏で起こっている問題を具体的に紹介し、競争主義教育をいっそう深刻にする京都市・乙訓地域の高校入試選抜制度の問題について、知事や教育長の所見を厳しくいただきました。

質問を終えて

今回の代表質問のテーマの一つは、参院選で国民がノーの審判を

下した「構造改革」路線を京都に持ちこんできた府政の見直しを迫ること。知事の答弁は、開き直りというより、民意を意識しての釈明でした。

知事が「府民の目線で」やってきたとしたのは、子どもの医療費助成の拡大、障害者への負担軽減、正規雇用拡大の条例化、「借換融資」など。これらはすべて府民のたたかいの中で知事がやらざるを得なくなったものばかり。負担増と弱肉強食でなく、府民の願いにこたえる府政こそ必要であると事実上認めた答弁でした。

しかし、高齢者の負担が限界なのに、府独自の老人医療費助成制度を、国の負担増にあわせ2割負担にしようとしていることは重大です。「国の（凍結の）動きを見極めて検討する」としていますが、きっぱりやめるべきです。府民のみなさんと一緒にたたかいたいと思います。

〈加味根〉

生活関連の公共事業で 中小業者の仕事おこしを



梅木 紀秀 (左京区)

9月議会がはじまると同時に、建設常任委員である私あてに、相次いで「土木関係業者から悲鳴が上がっている」との訴えが届けられた。台風などの災害復旧が一段落して、仕事がない上に、「遠い地域からも、入札に参加してきて、地元業者が仕事を取れない。取れても赤字覚悟になる」とのことである。建設常任委員会では、他会派の議員からも次々に同様の声が紹介された。地域経済にも影響が及んでいる。もし、災害があったときに、復旧作業ができる業者が地元になくなっていったなどということになりかねない。

地域経済対策として、生活関連の公共事業に予算を重点配分することや、入札制度の改善、公契約条例の制定、住宅改修助成など、中小建設・土木業者の仕事おこしが必要である。

署名の力で少人数学級 に一步前進!!



山内 佳子 (南区)

今議会府教委は府内の全小、中学校の学級規模を30人程度で編成できるよう検討することを明らかにしました。これまで毎年府議会に少人数学級を求める署名が寄せられ、昨年12月議会には3万筆を超える署名が集まっています。私たち府会議員団は毎回署名の紹介議員として論戦を行ってきました。自民党の議員などは「僕たちの時代は50人が1クラスだった、少人数学級は必要ない」と反対をし、請願は否決されてきましたが、粘り強い運動と共産党議員団の独自の調査や論戦で府政が動きました。

京都市域も対象になります。今後ともすべての子どもたちに行き届いた教育をすすめるために、全力でがんばります。

9月27・28日

一般質問



前窪 義由紀議員
(宇治市・久御山町)

木造住宅の耐震化を急ぎ、制度の充実に 学校施設の耐震化も急げ

前窪議員は、耐震改修助成問題について、耐震改修を進めるうえで、かなりの自己資金が必要であることがネックになっていると指摘。府が今年度創設した木造住宅耐震改修補助金制度について、市町村実施への補助だが、今年度の実施見込みが二市のみだと述べて、「実施困難な市町村を支援し制度の普及を急ぐべきだ」と求めました。土木建築部長は「市町村と協力しながら進めたい」と答えました。前窪議員はまた、工事費の上限や要件である密集住宅地の緩和など、補助の対象条件を広げて使いやすい制度に改善を図るべきだと迫りました。

さらに、遅れている学校施設の耐震改修について、〇七年度の耐震化率が小中学校で六六％、府立高校で六一％で、新潟県中越沖地震で避難先の

体育館が被災したことも考えると、改修はまったなしと指摘、地域間格差が大きく、市町村とも協力して耐震化を急ぐべきと提案しました。

宇治、城陽

持ち込み産業廃棄物の撤去を 天ヶ瀬ダム再開発放流の危険性

城陽市の山砂利採取跡地への産廃持込問題について、持ち込まれた産廃の完全撤去を求めるとともに、山砂利を深く掘りつくしては埋め戻しをするということをいつまでつづけるのか、最終を展望し、転換をはかるべきと要求。地下水の安全に不安があるなかで、土壌調査を実施し、汚染原因を究明することを強く求めました。また、宇治市笠取の採石場に持ち込まれた、能勢ダイオキシシン処理土について、早急に全量を撤去させるよう迫りました。

淀川水系河川整備計画原案の問題点や天ヶ瀬ダム再開発問題では、毎秒千五百トンの放流による危険性を指摘し、府が国土交通省近畿整備局や淀川水系流域委員会に意見をあげるよう求めました。

質問を終えて

第一級の発見、「太閤堤」の保存を

今回、宇治川にかかわって、宇治川右岸で発掘された大規模な護岸遺跡について取り上げました。現地説明会も開催され、大きな反響を呼んでいるこの護岸は、豊臣秀吉が伏見城築城の際に築いた「太閤堤」の一部と見られます。

十六世紀末、宇治川を付け替えて、伏見城へ導いた秀吉の大事業の一部が姿を現したもので、宇治市教委は、「当時の大規模な治水の実像を具体的に知ることができる、全国的にも数少ない第一級の発見」としています。

この発掘現場には、マンション建設が予定されていることから、「何とか保存できないか」の声も次々寄せられています。府として、宇治市とも連携し、史跡指定や保存することを求めました。
〔前窪〕



上原 裕見子議員
(伏見区)

生活保護「辞退届強要しない」 の答弁引き出す

上原議員は、生活保護について質問。町役場で「ここには申請用紙は置いてない。府の振興局の保健所へ行ってくれ」と対応された例や、宇治市で保護受給者が休業保障を受けたことをもって保護の辞退届を求められた例、八幡市で保護受給者の息子が仕事につかないとして、事前に通知もなく世帯分離され保護費を減額された例など、府内の具体例を紹介したうえで、次の四点について知事に改善を求めました。

- ① 申請権を保障するため各自治体の窓口申請用紙を配置し、ワンストップで受けつけること。
- ② 府として辞退届の実態を調査し、市町村に辞退届の強要をしないよう徹底すること。
- ③ 過度な就労指導を是正し、丁寧な自立支援を行うこと。
- ④ 高齢加算・母子加算をもとにもどすよう国に求

めること。

知事は、受給者の実情を踏まえたきめ細やかな制度運用が可能となるよう、地方との協議の場をもち、国民の理解を得て最後のセーフティネットとして十分機能するように配慮することを国に強く要請すると答弁。

和田保健福祉部長は、「府保健所や市福祉事務所、市町村役場の相談窓口へ申請用紙を配置し、速やかに申請できるようにする」「辞退届は自らの意思に基づいて任意に提出されるものであり、強要することがあってはならない。辞退届のみで保護を廃止すべきではなく、世帯の実態に十分留意することを府としてあらためて文書で徹底した」「今後さらに、辞退届の取り扱ひの実態把握も含め、適正な運用を徹底する」と答弁しました。

(厚生労働省によれば、文書による徹底は「他府県では聞いていない」という異例のもので)

住民が安心して暮らせる伏見区 西部地域のまちづくりを

次に上原議員は、日本共産党久我支部が取り組んだ住民アンケートに寄せられたまちづくりの要望を取り上げ質問。

警察本部長から、府道水垂上桂線の道路の安全対策について、道路管理者と連携し、道路改良にあわせた総合的な交通安全対策を検討すること、子どもの安全対策として、青色防犯パトロール車を導入するなどの答弁を引き出しました。

質問を終えて

九月議会で、初めて本会議一般質問を行いました。参議院選挙で示した日本共産党の政策「福祉一兆円

プラン」。その関連で生活保護について全面的に展開しました。折しも選挙直前に、北九州市で保護廃止になった男性の孤独死事件が発生し、「京都府では絶対におこしてはならない、辞退届の強要はしないということ徹底すべき」と追及しました。保健福祉部長は「強要することがあってはならない。辞退届のみをもって、保護を廃止すべきではない。府として、あらためて文書で徹底したところ」と答えました。

また、母子加算・老齢加算の廃止について「府はもとにもどすよう国に要望を」との質問に、知事は「最近国の動きは財政的な背景が多い、最後のセーフティネットとして十分機能するよう強く要請をしていく」と答弁しました。

引き続き頑張ります。

〈上原〉



山内 佳子議員
(南区)

府民合意も教職員の合意もない 府立二大学の独立法人化は撤回を

山内議員は、府立大と府立医大の法人化について質問。すでに法人化している国公立大学の例を示し、国や自治体から交付される「運営交付金」が減らされて研究などにしわ寄せがでていること、教職員や教授会の意見を反映する場がなくなり、大学の自治が踏みにじられていること、今議会に

提案されている法人の定款でも経営審議会の委員の半数以上を外部から任命することになっていること、横浜市立大附属病院などでは民間委託推進、人員削減などで公的病院の役割が果たせなくなっていることを明らかにしました。そして府民の合意も教職員の合意もない法人化の撤回を要求し、大学の自治や学問の自由の保障、教授会や教職員の意思の反映、さらに運営交付金の確保、授業料減免制度の存続、府立医大附属病院で住民サービスの低下を招かないことなどを強く求めました。

学費軽減、学力テスト中止、 JRの安全対策

次に、「高い学費」問題について、日本の大学の学費が外国に比べて著しく高くなっていることを示して「高い学費」の解消が必要と指摘。奨学金制度の充実、無利子貸し付けの拡大を国に求めつつ、今議会に提案されている府立高校と看護学校の学費値上げはすべきでないと迫りました。教育長は値上げの撤回を拒否、「学校の運営が受益者である生徒の負担と府民の税金でなりたっている」と答えました。

そのほか、全国一斉学力テストに関して、予備テストなど特別対策をとっていた八幡市の例を取り上げ、教育の目的をゆがめ、子どもを競争にかりたてる全国一斉学力テストは今後中止すべきと指摘しました。また、JRの安全とバリアフリー問題では、死亡事故が相次いでいるJR長岡京駅や西大路駅のホーム柵の設置を強く要求。一日乗降客数が三万人を超えているが、いまだにエレベーターも階段昇降機も設置されていないJR西大路駅について、京都市や、JRと協議を行い早急に段差解消等の措置を求めました。

最終本会議 9月5日

意見書討論

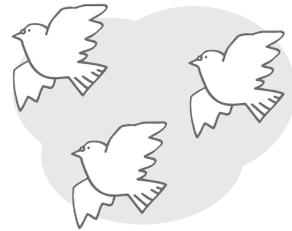


西脇 郁子 議員
(下京区)

西脇議員は、日本共産党提案の「テロ特措法の延長及び同趣旨の新法制定に反対する意見書(案)」、「障害者自立支援法の応益負担撤回など抜本的見直しを求め意見書(案)」など九意見書案をはじめ計十五意見書案について賛成、自民党提案の「教科書検定に関する意見書(案)」に反対する討論を行いました。

とりわけ、沖繩戦の「集団自決」に対し、軍の命令・強制・誘導等の表現が検定により削除された問題にかかる二意見書案については、公明党が両案に賛成したことからも、ともに可決。民主党提案の「沖繩戦に関する教科書検定の撤回を求める意見書(案)」は、検定意見の撤回と軍の強制記述の回復を求めるものであり、わが党議員団も賛成しました。ところが、対案として提出された自民党案は、「集団自決」について「日本軍の命令があったか明らかではない」とする意見と「軍の関与なしに起こりえなかった」とする意見があり、「今後の調査」が必要とす

るもので、西脇議員は、十一万人集まった沖繩県民大会の決議を示し、「歴史の真実と沖繩の心にそむくものだ」と厳しく批判しました。



討論を終えて

政府は、都道府県の生後20カ月齢以下の牛のBSE検査国庫補助を打ち切ることを見事決定しました。京都府が政府に継続を求めることは当然ですが、もし政府が予定通り打ち切った場合、府として独自に検査を継続させることは府民の願いです。府内の20カ月齢以下で検査対象になるのはわずか12頭で費用も全体で10万円程度だというのに、「府として検査の独自助成を行うべき」との私の求めに農林水産部長が明確に答えなかったのは問題です。引き続き、府の独自助成とともに、まず政府の責任で全頭検査を継続させるために全力でがんばります。

その他、委員会では絶滅のおそれのある野生生物保全条例案、カシノナガキクイムシ対策、発達障害者支援、介護保険問題について質問しました。
〈西脇〉

開発行為の規制などを徹底せよ



松尾 孝(伏見区)

9月府会で絶滅危惧種などの希少生物保全条例が決まりました。生物の多様性保持は良好な地球環境を守っていく上で人類的課題となっています。

条例は、①保全すべき種を指定し、捕獲・採取を禁止する、②保全地区を指定し、開発を規制する、③保全・回復のためのNPOや地域住民との協力体制確立一などですが、中心は開発規制です。私は委員会審議の中でこの点を特に強調しました。

この夏、淀川工事事務所木津川出張の不注意から絶滅危惧種のレンリソウが業者によって刈り取られ焼却されるという事態が起きました。

私はこの事例を指摘し、条例運用に当たっては府自身が保全に万全を期すよう強く求めました。

運動と論戦で政治を動かした議会



光永 敦彦(左京区)

今議会は、まさに「政治的激動」の中で行われただけで、様変わりの様相を呈しました。

本会議では、自民党議員から中小企業の窮状や農山村の大変さなどを示し、京都府の役割について知事に問うものまで飛び出しました。また、生活保護の辞退届の強要を許さない「指示文書」の発行や30人学級へ道をさらに開くなど、運動と論戦でも大いに攻める中、「政治が動く」ことを実感する議会でした。

「政治とカネ」の問題でも、府民に分かりやすい議会のあり方検討分科会の一員として、他会派とも議論を重ね、政務調査費の全面公開の見通しを切り開くことができました。

秋は後期高齢者医療制度をはじめとした医療・社会保障を守る大攻勢をかけるとともに、市長選挙勝利に力をつくします。



原田 完 議員
(中京区)

原田議員は、府提出の「公立大学法人評価委員会条例案」と「公立大学法人の定款案」、「府立学校授業料等徴収条例一部改正案」の三件に反対し、その他に賛成する討論を行いました。

府立大、府立医大の独立行政法人化を進める「大学法人評価委員会条例案」、「定款制定案」について、法人化による経営合理化で教育や研究に支障をきたす問題を指摘。「府の財政的責任を放棄するものだ」と批判。「府民も教職員も合意していない独立行政法人化は二大学の歴史に大きな汚点を残す」として、反対しました。「府立学校授業料等徴収条例一部改正案」については、府民生活が厳しいなか、府立高校、府立看護学校の授業料を値上げすることは、「国いいなり」であり「到底許せない」として反対しました。「平成十九年度京都府一般会計補正予算」については、賛成しましたが、いくつかの問題点を指摘し、要望しました。

討論を終えて

府道路交通規則の改正により、これまで駐車規制除外の対象であった下肢不自由3級の2以下などの障がい者が、除外対象から外されることになった。障がい者団体の皆さんの声を聞き、警察委員会で追及。警察本部も「今後の推移を見ながら対応したい」と答えざるを得なくなった。今後もみなさんの声を議会に届け、早急な見直しのために頑張ります。

特別委員会では、京友禅・和装伝統産業問題で、原油価格高騰の影響で厳しい現状を明らかにして、積極的な支援を求めてきました。大企業には誘致補助金13億円の大盤振る舞い、和装伝統産業には匠の公共事業800万円、雀の涙のような支援です。

今、弱者への痛み押しつけ、格差社会の是正が大きな社会問題です。行政の責任で問題解決をはかるため、全力をつくします。 **〈原田〉**

医師確保対策では、北部の医療体制のいっそうの充実を求めるとともに、南部地域への対策を急ぐよう要求。企業誘致予算では、中小企業への支援を抜本的に強化するとともに、緊急に原油高騰の影響、営業実態の全事業所調査を行うことを求めました。「京の稲作担い手緊急支援事業」では、農業機械の導入補助について賛成しつつ、その目的が品目横断的経営安定対策への加入促進である問題を指摘。「米価の下支えなど、本当に役立つ農業振興策を講じよ」と求めました。

テレビが見られない地域つくってよいのか？

新井 進(北区)



2011年にテレビのアナログ放送が打ち切れ、デジタル放送に全面的に変えられようとしています。デジタル放送はきれいで、さまざまな情報をたくさん送れると盛んに宣伝されていますが、その片方でテレビが見られない地域が生まれ、政府が発表した資料では京都で最大13600世帯ほどが見られません。しかも共聴アンテナの設置に1戸70万円もかかります。「これは国の責任で解決すべきではないか？」と質問すると理事者も「電波を管理している国が方針を変えたのですから、当然国が責任を負うべき」と答弁。デジタル放送で大もうけするのは家電メーカーです。中山間地域に住む高齢者が「孫が携帯電話も通じないといって遊びに来てくれない。今度はテレビも映らないなどとんでもない」と言っておられましたが、中山間地域切捨てが、ひどすぎます。

大型店の出店規制で商店街を守れ

迫 祐仁(上京区)



連日、府民の運動と私たちの議会活動が政治を動かしていることを実感する日々でした。

わが党議員の質問に京都府が「生活保護制度の適正な運営について」と題した指示文書を出し、適切な窓口対応や、「辞退届」による保護の廃止を行わないように求めていることが明らかになりました。また、国民的課題の格差と貧困の打開に対して知事も「子どもの就学援助、医師不足、青年雇用と頑張ってきた」と答弁しなければならぬほど、追い込んできています。

私は、京都駅周辺の大規模店の出店が府内の小売店、商店街に大きな影響が出る。府が出店を規制する手を打つべきだと要求してきました。これからも地域の人々の声をしっかりとつかみ奮闘していきたいと思っております。

6月定例議会でもとりあげたテーマ

◆代表質問 梅木紀秀

6月22日

○「消えた年金」問題、国の責任で早急に解決するよう求めよ

○住民税の増税について 市町村と協議し生活困窮者への救済措置の検討を

○国保料を引き下げ、生活困窮者から保険証を取り上げぬよう、市町村に「通知」し、適正な運用について市町村に助言せよ

○軍事費を削って、いのち・くらし・地域を守る予算へまわせ

○青年の労働実態を本格的に調査し、最低賃金引上げを関係機関へ働きかけよ

○乙訓二市一町の府営水道問題について

○農業、農村の問題について、市町村や農業団体等と相談し、農家を守る対策をとれ

○中川泰宏衆院議員が会長を務める京都農協にかかわる問題について

○日本青年会議所が作製したアニメーションDVD「誇り」について

○山城通学圏の「通学圏の拡大と単独選抜」について

○京都市・乙訓地域の公立高校入学者選抜制度の在り方について、保護者や教師、広範な府民参加で議論せよ

○憲法九条守り、安倍首相の集団的自衛権の行使についての解釈変更を許さぬ

◆一般質問 西脇郁子

6月25日

○コムスン問題について、介護保険制度への公的

責任が厳しく問われている

○介護ベッドを取り上げられた人の状況を把握せよ

○介護用具は従来どおりケアマネの判断で貸与すべき。京都府独自に貸与への支援実施を

○療養病床の削減と転換の問題について。京都府で四千九百床の療養病床を削減して今後対応できるのか

○京都府知事として療養病床削減の白紙撤回を国に要求せよ

○子どものアレルギー性疾患対策について。苦痛が軽減され、快適な学校生活が送れるよう実効性ある取組みを。各学校に温水シャワー設置が計画的にすすむよう支援を

◆一般質問 迫 祐仁

6月25日

○和装伝統産業問題について、下落する生産量下がる単価、相次ぐ関係者の自殺。深刻な実態直視し、府は和装伝統産業に支援を

○緊急の仕事確保、出機の工賃の改善、後継者問題、道具の確保経営を支える融資制度の充実、相談機能を持った施設を西陣産業の集積地に

○迎賓館の警備で市民生活に多大な影響。過剰な警備やめるべき

◆一般質問 光永敦彦

6月26日

○「医療難民」を生み出す後期高齢者医療制度について、払える保険料へ、国へ財政支援求め、府として対策を

○「特別支援教育」の充実へ、すべての子ども

人ひとりを大切にすると条件整備と教員配置を

○保護者に寄り添った身近で温かい支援として、ピアカウンセラーの育成と配置を

○全国一斉学力テストについて、根本的な検証を行い、学校間競争を求めぬ

◆意見書討論 加味根史朗

7月3日

○自民・公明提案の年金問題に関する国民の不安の早期解消を求める意見書案、自民・民主・公明提案の地方の道路整備の安定的財源確保に関する意見書案の二件に反対し、その他十二件の意見書案に賛成する討論

○「消えた年金」に関する意見書案について

○年金問題、住民税の増税に関する意見書案について

○国民皆保険など医療制度にかかわる意見書案について

○日・豪経済連携協定いわゆるEPA交渉に関する意見書案について

○道路整備に関する意見書案について

○共産党提案の自衛隊による国民監視の中止を求める意見書案について

◆議案討論 光永敦彦

7月3日

○職員の手当に関する条例の一部改正、京都府財産条例の一部改正、警察本部組織条例の一部改正の議案三件について反対し、他の十件に賛成する討論

○「京都府子育て支援条例」について

○「京都府鴨川条例」について

○「職員の退職手当に関する条例一部改正」の件について

○「警察本部組織条例一部改正」について

京都市・乙訓 通学圏問題

府民の懸念を無視した 高校入試制度改悪はやめよ

京都市教育委員会と府教育委員会は十月十八日、京都市・乙訓地域の高校入試制度や通学圏を大幅に改変する方針を決定しました。現行四通学圏を南北二通学圏に拡大するとともに、公立高校普通科第Ⅰ類の総合選抜を縮小（現行八〇%↓七〇%）し、第Ⅰ類の一部と第Ⅱ類は全域から選抜する制度を導入し、二〇〇九年度から実施するということです（詳細は京都市教育委員会ホームページをご覧ください）。

この問題では、中学生とその保護者への説明などがまったく行われておらず、教育関係者や保護者



をはじめ広範な府民から、拙速な方針決定はしないように求める声が両教育委員会に寄せられていました。また、全域から選抜する制度をすでに実施している山城通学圏で、高校間の序列化と受験競争の激化がすすみ、地元の高校に入りにくく、中途退学者が増加する高校など深刻な事態がすすんでいることから、山城通学圏の総括を生かすよう求める声が高まってきました。日本共産党も、府議会と

乙訓の 水問題

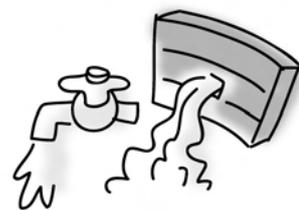
府は住民の声に 基本水量の見直しを

いま、乙訓の府営水道について、基本水量の押し付けで、住民が使ってもいない四万六千立方メートル分の基本料金約十五億円を支払わなければならない、関係市町の住民と自治体財政に大きな負担を強いていることが大問題となっています。

日本共産党は六月府会に続き九

京都市議会の場でこうした府民の声を取り上げて追及してきました。今回の両教育委員会の方針は、こうした府民の懸念と要望をまったく無視するものです。マスコミからも、「序列化加速懸念も」「近所の高校」に行けない生徒を増やす可能性も高い「低学力や生活環境の厳しい生徒らの進路まで目を配った仕組みにすることは『公立』の責務だ」との批判が出ています。両教育委員会は、教育関係者や保護者、広範な府民、マスコミの批判や意見を真摯に受け止め、今回の方針決定を見直し、府民的な議論を行うべきです。

月府会でも、知事に対し、府営水道条例にもとづき、当該市町と協議し「基本水量」を決定し通知することとなっているにもかかわらず、「協定」を絶対として、大山崎町の条例にもとづく水量申請の受け取りを拒否している問題を追及し、知事は「協議を行うことが必要」と認めざるをえなくなっています。



同時に、知事が「大山崎町が…一方的に郵送で送付」「話し合いに参加を拒否」していると答弁するなど、大山崎町が直接、水量申請書類を提出するため京都府に足を運んだ事実を覆い隠し、さらに話し合いに参加する意思を表明しているにもかかわらず、その事実をねじ曲げて描く議会答弁を行ったことは許されません。

この府営水道問題の解決の道は、「住民の暮らしを守る立場から考える」ことを第一とすべきであり、安定的な給水とともに、その料金が住民に過大な負担とならないようにすることにあります。すでに全国的にも過大な水需要予測や、住民の節水意識の向上、企業の経費節減など状況の変化にともなって、基本水量の見直しが行われていることを京都府も見習い、姿勢を改めるべきと求めました。

二〇〇七年九月定例会を終えて(大要)

二〇〇七年十月十日 日本共産党京都府会議員団

団長 新井 進

九月十九日から十月五日までの会期で行われた九月定例会が閉会した。

一、議案審議の概要

今議会には、一般会計補正予算をはじめ十八議案および人事案件二件が提案された。わが党議員団は、京都府立大学と京都府立医科大学及び同附属病院を法人化するための「公立大学法人定款案」「公立大学法人評価委員会定款案」および「府立学校授業料等徴収条例一部改正案」の三件に反対し、人事案件も含め他の議案に賛成した。

補正予算では、医師確保対策として奨学金の増額が提案されたが、府北部の医師確保対策の充実はもちろんのこと、府南部への対策の強化も必要となっていることを指摘した。また、「京の稲作担い手緊急支援事業」について、京都の農業全体を切り捨てようとしている品目横断的経営安定対策への加入促進を目的としている点は問題と指摘し、米価の下支えなど、真に役立つ農業振興策が必要であり、品目横断的経営安定対策の見直しを求めた。

「自転車の安全な利用の促進に関する条例案」は、マナーの向上と合わせ、自転車の走行環境整備が必要で、自転車専用道路や駐輪場の整備促進等、

関係機関と協議し具体的な対応を求めた。また「絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例案」は、保全地区の保全を厳正に行うため、公共・民間を問わず、開発行為の事前調査とそのための体制確立を求めた。

二、今議会の特徴

参議院選挙の結果と、その根底にある貧困と格差の広がりにより、今議会は新たな変化の様相を呈した。

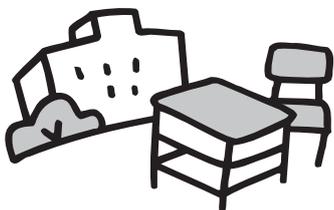
① その特徴は第一に、構造改革路線の破綻が浮き彫りになったことである。

わが党議員団が代表質問で、深刻となる府民の暮らしを示し「『構造改革』路線を根本から見直し、貧困をただす府政運営への転換が必要だ」と求めたことに対し、山田知事は「地域間格差が生じた」と言い、乳幼児医療費助成の拡充、障害者自立支援法による負担軽減措置、企業誘致条例の改正や中小企業・伝統産業支援、医師確保対策などに「全力をあげて取り組んできた」と述べた。

これらの施策は、まさにわが党が、痛みと負担を押し付ける「構造改革路線」に反対し、府民のみなさんと力を合わせて求め実現してきた

ものばかりである。山田知事がこうしたいわけをせざるを得なくなったことは、これまで国の先取りともいえる「受益と負担」「自己責任」「自立自助」を基本にした、新自由主義にもとづく「構造改革」路線による府政運営のあり方の破綻を示したものである。

② 特徴の第二は、府民の運動とわが党議員団の論戦が、政治を大きく動かしていることである。京都府老人医療費助成制度(六十五歳から六十九歳までの窓口三割負担を一割に抑えている府の独自制度)の窓口負担を二割とし、所得制限を厳しくする案が議会に報告された。わが党議員団は、議会中に緊急懇談会を開催するとともに議会でも追及する中、山田知事も国の高齢者医療費負担増の凍結の動きをうけ、「国の今後の推移を見守る」といわざるを得なくなった。また、生活保護について、山田知事は「最近国の動きは、財政的な背景が多い」と述べ、府として辞退届の強要をしない旨の「文書」を実施機関に送付する、さらに、すべての小・中学校を一学級三十人程度にできるよう検討する方向を示した。原子力発電所の安全対策についても、議員団として高浜原発の現地調査を行い、耐震、





10/17 府市議会報告会 (京丹後市)



10/17 府会報告会 (京都市)

火災などの対策を具体的に求め、山田知事も「積極的に対応したい」と答弁した。

三、大学法人化問題

府立二大学の法人化に関わる二条例案については、第一に、法人化によって「地域貢献度や外部評価によって交付金の重点配分が行われる」「経営合理化や人件費削減が進められる」とのわが党議員団の指摘に対し、理事者は否定できなかった。このことは、法人化そのものが、経営効率を目的とし、先行する他府県の例からも教育や研究に支

障を来たす危険があることを示すものである。また、第二に、「経営審議会の委員を二分の一以上外部委員とする」点について、「外部意見を反映するため、国立大学と同様にした」と答弁したが、教授会など学内の意見よりも外部の意見が大学運営に大きく影響し、大学の自治と学問の自由が侵害される懸念があるものである。第三に、「教授会の了解を得た」といくら強弁しても、その事実はまったくなく、しかも府職労府立医科大学支部による教職員へのアンケートで、法人化賛成はわずか十九人で、反対百四十三人、「どちらでもない」わからないが二百四十三人で、府民的合意どころか学内合意もないまま、法人化ありきで進められていくことが明らかとなった。こうしたことから反対した。

四、学校授業料、通学圏問題

府立高校、府立看護学校等の授業料値上げについては、国の地方財政計画いなり値上げする姿勢を批判し、鳥取県が授業料据え置きをしている事実も示し、府民生活の現状を踏まえ、反対した。一方、民主党は「生活者第一」といいながら、府立学校等授業料値上げ議案に賛成したことは重大である。

(中略：九ページ記事参照)

五、テロ特措法、沖縄教科書問題

わが議員団提案の「『テロ特措法』の延長及び同趣旨の新法制定に反対する意見書(案)」、「障害者自立支援法の応益負担撤回など抜本的見直しを求める意見書(案)」など日本共産党提案の九意見書案をはじめ、計十六意見書案について、自民党提案の「教科書検定に関する意見書案」に反対し、その他は賛成した。

沖縄戦の「集団自決」に対し、軍の命令・強制・誘導等の表現が検定により削除された問題について、二件の意見書が公明党が両案に賛成したことから可決されることとなった。民主党提案の「沖縄戦に関する教科書検定の撤回を求める意見書」は、検定意見の撤回と軍の強制記述の回復を求めるものであり、わが議員団も賛成し成立した。ところが、対案として提出された自民党案は、「集団自決」について「日本軍の命令があったか明らかではない」とする意見と「軍の関与なしに起こりえなかった」とする意見があり、「今後の調査」が必要とするものである。わが議員団は意見書討論で自民党案について、十一万人集まった沖縄県民大会の決議を示し、「歴史の真実と沖縄の心にそむくものだ」と厳しく批判し反対した。

六、「府民に分かりやすい議会のあり方検討分科会」について

(略)

七、決算特別委員会設置について

(略)

○：賛成
 ×：反対
 △：会派内で
 態度が分かれる

京都府議会6月定例会での請願の審議結果と意見書の審議結果

請願名	請願団体名	付託常任委員会	紹介議員会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政	創生
日豪、日米などFTA・EPA促進路線の転換と自給率向上に向けた施策の強化を求めることに関する請願	農民組合京都府連合会	農林環境	共産	不採択	○	×	×	×	×	×
住民税の増税に反対することに関する請願	全日本年金者組合京都府本部	総務	共産	不採択	○	×	×	×	×	×
自衛隊による違法な国民監視活動を、ただちに中止することに関する請願	京都府商工団体連合会ほか39団体	総務	共産	不採択	○	×	×	×	×	×
医療難民・介護難民を生み出す、政府の療養病床削減・廃止計画の中止を政府に求める意見書採択に関する請願	京都医療労働組合連合会	厚生	共産	不採択	○	×	×	×	×	×
国民皆保険に関する請願	社団法人 京都府医師会	厚生	自・民・公	採択	○	○	○	○	○	○

意見書案名	提出会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政	創生
国民皆保険制度等に関する意見書案	自民、民主、公明	採択	○	○	○	○	○	○
WTO新ラウンドにおける農業交渉及びEPA・FTA交渉に関する意見書案	自民、民主、公明	採択	○	○	○	○	○	○
地方の道路整備の安定的財源確保に関する意見書案	自民、民主、公明	採択	×	○	○	○	○	○
「消えた年金」問題被害者への速やかな補償を求める意見書案	民主	不採択	○	×	○	×	×	△
住民税増税の中止を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
自衛隊による国民監視の中止を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
「消えた年金」問題を国の責任で解決するよう求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
国民皆保険制度の堅持を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
後期高齢者医療制度の改善を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
療養型病床群の削減・廃止計画の中止を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
日・豪EPA（経済連携協定）交渉の中止を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
BSE対策の一層の充実を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
道路特定財源の見直しと生活関連道路等の整備を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
年金問題に関する国民の不安の早期解決を求める意見書案	自民、公明	採択	×	○	○	○	○	○

京都府議会9月定例会での請願の審議結果と意見書の審議結果

請願名	請願団体名	付託常任委員会	紹介議員会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政	創生
障害者自立支援法の応益負担撤回を求めることに関する請願	京都障害児者の生活と権利を守る連絡会	厚生	共産	不採択	○	×	×	×	×	×
大原駐在所移転に関する請願	大原自治連合会	警察	自・民・公	採択	○	○	○	○	○	○
中小企業の事業承継円滑化のための税制措置等に関する請願	京都府商工会議所連合会	労働商工	自・民・公	採択	○	○	○	○	○	○
割賦販売法の改正を求めることに関する請願	京都司法書士会	労働商工	自・民・公	採択	○	○	○	○	○	○
テロ特措置法の延長と同趣旨の新法の制定に反対することに関する請願	安保破壊京都実行委員会ほか14団体	総務	共産	不採択	○	×	×	×	×	×

意見書案名	提出会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政	創生
私学教育の振興に関する意見書案	自民、民主、公明	採択	○	○	○	○	○	○
中小企業の事業承継円滑化のための税制措置等に関する意見書案	自民、民主、公明	採択	○	○	○	○	○	○
割賦販売法の改正を求める意見書案	自民、民主、公明	採択	○	○	○	○	○	○
嫡出推定に関する民法改正とさらなる運用見直しを求める意見書案	民主、公明	採択	○	○	○	○	○	○
テロ特措置法の期限を延長せず、真の国際協力の実現を求める意見書案	民主	不採択	○	×	○	×	×	△
沖縄戦に関する教科書検定の撤回を求める意見書案	民主	採択	○	×	○	○	○	△
「テロ特措置法」の延長及び同趣旨の新法制定に反対する意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
障害者自立支援法の応益負担撤回など抜本的見直しを求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
後期高齢者医療制度及び高齢者負担増の中止・撤回を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
療養型病床の削減・廃止計画の撤回を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
生活保護制度の運用の適正化及び老齢加算・母子加算の復活を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
BSE全頭検査と国庫補助制度の継続を求める意見書案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
私学助成の充実を求める決議案	日本共産党	不採択	○	×	×	×	×	×
「地域安心・安全まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書案	自民、民主、公明	採択	○	○	○	○	○	○
障害者福祉制度の充実に関する意見書案	民主	採択	○	×	○	○	×	△
教科書検定に関する意見書案	自民	採択	×	○	×	○	○	△